



園地で作業をする長谷川氏

経営概要

長谷川 博

- ◆代表者・所在地
長谷川 博 和歌山県紀の川市
- ◆経営規模
野菜（露地レタス、施設ナス） 1.0ha
果樹類（ハッサク） 0.1ha
- ◆従業員数
常時雇用 1名、パート・アルバイト 3名
- ◆事業内容
野菜と果樹の複合経営に取り組む。

1 現状と相談までの経緯

相談者は平成23年に就農し、現在は野菜（露地、施設）と果樹の複合経営に取り組んでいる。

近年、**自身の代わりを務められる人材の雇用**、アルバイト従業員の**常時雇用への変更**、**親族からの農業経営の継承**等に取り組むために準備体制作りを少しずつ進めたいと考えるようになった。

こうした中、日常的に付き合いのある**普及指導員からの紹介**を受け、「わかやま農業経営・就農サポートセンター（以下、「サポートセンター」という。）」に相談した。

2 相談内容

令和7年度を目途に法人化を考えており、**雇用環境の整備**、**変形労働時間制の仕組み**、**雇用契約書の作成時のポイント**等について教えてほしい。

また、**法人形態の選択**、**法人化のメリット・デメリット**、**源泉徴収票の作成時のポイント**等について教えてほしい。

また、**経営状況**について、専門家の目線での意見やアドバイスをほしい。

3 支援内容

■支援チームによる支援計画の策定

経営戦略会議を開催し、サポートセンター専属スタッフによる経営診断の結果報告を受けて、雇用にかかる環境整備を進めるとともに、経営の安定化や常時雇用の確保を図るために、諸経費の分析・把握が必要との意見が経営戦略会議で上がった。

この意見を受けて、**支援チームを編成し、支援方針等を作成**するとともに、**重点支援対象者として支援**を行うことにした。

■専門家派遣を通じた助言の実施

支援計画に基づき、サポートセンターが中心になり、相談者との意見交換、疑問点・課題の整理を**普及指導員が実施**し、その後、**社会保険労務士、税理士の派遣**を行い、雇用環境整備に向けた**支援・指導**を行った。

・雇用環境の整備に向けた助言（社会保険労務士）

直近で作成予定がある労働条件通知書の内容について指導を行うとともに、**変形労働時間制**や**労働基準法の適用除外**、導入できる手当の種類等に関して助言を行った。

・雇用環境整備に伴う諸経費に関する助言（税理士）

年末に必要となる各従業員の**源泉徴収票の作成方法**について指導を行うとともに、**決算時期の設定**、**法人化に伴う農地の扱い**等に関して助言を行った。

支援チーム構成員：

税理士、社会保険労務士、普及指導員



専門家（税理士）による指導の様子

■ 支援を受けて・・・

社会保険労務士や税理士との意見交換や助言、指導を受けて、自身の経営形態にあった就業規則、労働条件の設定や法人化に伴う事務手続き等に関する理解が深まり、これから取り組むべきことが明確化された。

■ 今後の展開

専門家からの助言を受けて、経営ビジョンや理念に基づいて、法人の設立に向けた準備体制作りを進めていく。

また、今後も専門家からの指導を受けながら、必要な規則等の整備を進め、各従業員が働きやすい組織となることを目指す。



ハウス内部の様子

喜びの声

就業規則の作成や法人化の手順等を自分で調べてみることは大切ですが、専門家の指導を受けることで、その理解が深まりました。また、パート・アルバイトさんとの雇用契約等の関連する事柄を併せて学ぶことが出来ました。

専属スタッフ所感

相談者は、将来的な法人化を見据えて、早期からサポートセンターの相談窓口を訪れ、雇用環境の整備、各経費の考え方の整理等に取り組まれています。

今後は、地域での新規就農者の育成や、パート・アルバイトを含めた雇用創出に取り組む、地域の中心的な担い手になると思っていますので、今後の活躍や発展に期待しています。

<支援機関> わかやま農業経営・就農サポートセンター

組織概要

■ 相談窓口

【経営・就農相談】

住 所：和歌山県和歌山市小松原通1丁目1番地
和歌山県庁 東別館4階 経営支援課

電話番号：073-441-2932

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
9：00～12：00 13：00～17：00

【経営相談】

住 所：和歌山県和歌山市茶屋ノ丁2丁目1番
和歌山県自治会館6階 和歌山県農業会議

電話番号：073-432-6114

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
9：00～12：00 13：00～17：00



相談の様子

農業者の経営発展や経営継承等を支援する農業経営相談所と、新規就農相談センターの機能を併せ持つ総合相談窓口です。関係機関・団体と連携を図りながら、様々な支援を行っています。